



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月9日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2266 URL <http://www.qbb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 宏和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 福山 厚 TEL (078) 231-4681
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	49,374	4.8	4,871	△6.3	4,886	△6.1	3,330	△2.9
28年12月期	47,115	4.7	5,197	73.6	5,205	71.3	3,431	76.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	170.95	—	14.7	12.2	9.9
28年12月期	173.89	—	16.7	15.7	11.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	46,361	24,309	52.4	1,247.65
28年12月期	33,523	21,139	63.1	1,084.91

(参考) 自己資本 29年12月期 24,309百万円 28年12月期 21,139百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,832	△4,317	3,109	13,333
28年12月期	3,636	5,070	△2,250	10,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	389	11.5	1.9
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	389	11.7	1.7
30年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		14.4	

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,550	4.5	1,880	△30.2	1,910	△29.0	1,300	△29.5	66.72
通期	51,500	4.3	3,960	△18.7	4,000	△18.1	2,710	△18.6	139.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	21,452,125株	28年12月期	21,452,125株
29年12月期	1,967,763株	28年12月期	1,967,488株
29年12月期	19,484,518株	28年12月期	19,732,240株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(開示の省略)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(持分法損益等)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の推進を背景に株高・円安が持続し、企業収益が好転し投資や雇用環境は改善したものの、先行きの不透明感が払拭されず、個人消費の回復は緩やかなものとなりました。

食品業界におきましては、円安基調に加え原材料価格の上昇や天候不順による農作物の価格が上昇いたしました。

このような市場環境のもと、当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、国際的な生乳の供給過多であった状態が反転し、輸入原料チーズ価格が上昇し、調達環境としては厳しいものとなりました。販売におきましては、「家飲み」の浸透によるおつまみ需要の拡大で販売量、販売金額が伸長しました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、食の安全・安心の確保を最重点とし、品質管理体制のさらなる強化、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に引き続き努めました。

その結果、家庭用チーズ製品とチョコレートの売上が順調に推移したことから、売上高につきましては、493億7千4百万円(前年同期比104.8%)、営業利益は48億7千1百万円(前年同期比93.7%)、経常利益は48億8千6百万円(前年同期比93.9%)、当期純利益は33億3千万円(前年同期比97.1%)となりました。

部門別の営業内容につきましては次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力のベビーチーズ4個入りシリーズの販売が引き続き好調に推移し、スライスチーズ、6Pチーズ、キャンディチーズなども伸長しました。その結果、売上高は468億5千6百万円(前年同期比104.9%)となりました。同部門では、新製品として「モッツァレラベビーチーズ」、「プレミアムベビーチーズ 熟成カマンベール入り」、「ワインに合うベビーチーズ アンチョビ&オリーブ入り」、「チーズデザート 福岡県産あまおう苺6P」、「濃硬チーズ 熟成カマンベールブレンド」、「フロマジューエル オレンジショコラ」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、新製品として「ナッツと4種の野菜チップス」、「黒こしょう味ミックス6袋」などを発売しましたが、PB製品の売上減少に伴い、売上高は8億8千1百万円(前年同期比98.9%)となりました。

チョコレート部門におきましては、リンドールが好調であったことから、売上高は15億2百万円(前年同期比107.2%)となりました。

その他部門におきましては、売上高は1億3千3百万円(前年同期比91.1%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、有形固定資産が75億3千5百万円、現金及び預金が26億6百万円、売掛金が9億3千7百万円、関係会社株式が9億4百万円、投資有価証券が3億4千3百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較し128億3千8百万円増加し、463億6千1百万円となりました。また負債は、設備関係電子記録債務が46億8千8百万円、短期借入金35億円、買掛金が14億5千6百万円、未払金が3億9千3百万円増加し、未払法人税等が4億2千9百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し96億6千7百万円増加し、220億5千1百万円となりました。純資産は当期純利益の計上等により31億7千万円増加し、243億9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは38億3千2百万円の収入(前事業年度は36億3千6百万円の収入)となりました。主な要因は税引前当期純利益の計上による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは43億1千7百万円の支出(前事業年度は50億7千万円の収入)となりました。主な要因は有形固定資産の取得、関係会社株式の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは31億9百万円の収入(前事業年度は22億5千万円の支出)となりました。主な要因は短期借入金の増加による収入であります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、133億3千3百万円(前事業年度末は107億1千8百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	60.7%	63.1%	52.4%
時価ベースの自己資本比率	109.0%	146.9%	114.7%
債務償還年数	0.5年	0.4年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	258.1倍	342.2倍	375.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は政府や日銀による経済政策、金融政策などにより企業収益や雇用環境は改善傾向であり、緩やかな回復傾向でありました。しかしながら、今後の見通しにつきましては、諸外国の政情不安、政策動向などによる影響から先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

乳製品業界におきましては、世界的に生乳の供給過多であった状態が反転し、輸入原料チーズ価格が上昇しましたが、今後は中長期でどのように価格が推移するかを見極め対処してまいります。また、TPPや日欧EPAなどの貿易協定については、今後の動向を注視しながら有利な原料調達に努めてまいります。

さらに、食品表示法や原料原産地表示など食品をめぐる法令・制度変更などにも適切な対応が迫られております。

このような状況下ではありますが、当社といたしましては、新しい市場、事業領域を探索するための活動を展開してまいります。

また、食品メーカーとして最も重要な基本である食の安全・安心の確保を最優先し、「開発先導型活力企業」ならびに「高収益安定企業」の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

平成30年12月期の見通しといたしましては、売上高515億円、営業利益39億6千万円、経常利益40億円、当期純利益27億1千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,112,418	13,719,143
受取手形	※ 6,856	※ 6,781
電子記録債権	206,844	207,914
売掛金	10,796,974	11,734,245
商品及び製品	1,676,143	1,829,771
仕掛品	51,349	61,695
原材料	1,144,565	1,311,539
前払費用	48,448	51,366
繰延税金資産	471,442	511,064
未収入金	8,206	8,373
短期貸付金	3,260	3,528
その他	40,466	48,815
貸倒引当金	△12,500	△16,000
流動資産合計	25,554,478	29,478,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,523,456	5,173,770
減価償却累計額	△3,773,733	△3,570,203
建物(純額)	1,749,723	1,603,567
構築物	432,351	397,121
減価償却累計額	△371,228	△348,483
構築物(純額)	61,122	48,637
機械及び装置	11,769,855	12,144,645
減価償却累計額	△9,329,456	△9,767,067
機械及び装置(純額)	2,440,398	2,377,577
車両運搬具	108,748	106,571
減価償却累計額	△93,638	△93,497
車両運搬具(純額)	15,110	13,073
工具、器具及び備品	552,897	562,335
減価償却累計額	△514,937	△518,381
工具、器具及び備品(純額)	37,960	43,954
土地	1,154,411	3,710,268
建設仮勘定	125,133	5,321,854
有形固定資産合計	5,583,860	13,118,933
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	5,548	4,932
ソフトウェア	17,862	10,825
ソフトウェア仮勘定	61,118	243,697
無形固定資産合計	95,621	270,546

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191,847	1,535,423
関係会社株式	—	904,320
従業員に対する長期貸付金	5,127	4,657
破産更生債権等	156,423	—
長期前払費用	20,477	10,687
前払年金費用	852,349	929,928
その他	116,764	123,999
貸倒引当金	△53,601	△15,301
投資その他の資産合計	2,289,389	3,493,716
固定資産合計	7,968,871	16,883,197
資産合計	33,523,350	46,361,436
負債の部		
流動負債		
支払手形	43,085	12,041
電子記録債務	65,647	69,487
買掛金	3,266,888	4,723,607
短期借入金	1,500,000	5,000,000
リース債務	1,453	1,453
未払金	263,692	657,326
未払法人税等	1,188,990	759,010
未払消費税等	361,442	59,413
未払費用	3,861,202	4,108,636
預り金	147,715	153,828
設備関係支払手形	8,024	46,980
設備関係電子記録債務	—	4,688,861
株主優待引当金	5,700	5,500
役員賞与引当金	73,000	73,000
その他	11,812	16,807
流動負債合計	10,798,654	20,375,952
固定負債		
リース債務	6,177	4,725
退職給付引当金	1,196,908	1,121,497
長期未払金	257,577	257,577
繰延税金負債	111,151	278,364
その他	13,837	13,632
固定負債合計	1,585,653	1,675,797
負債合計	12,384,307	22,051,750

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,740	1,722,740
資本剰余金合計	2,522,740	2,522,740
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86,891	86,891
別途積立金	12,600,000	15,600,000
繰越利益剰余金	4,837,190	4,778,382
利益剰余金合計	17,524,082	20,465,274
自己株式	△2,314,436	△2,315,153
株主資本合計	20,575,589	23,516,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554,137	793,621
繰延ヘッジ損益	9,315	—
評価・換算差額等合計	563,452	793,621
純資産合計	21,139,042	24,309,686
負債純資産合計	33,523,350	46,361,436

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	※7 47,115,238	※7 49,374,769
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,723,101	1,676,143
当期製品製造原価	21,175,663	22,555,632
当期商品仕入高	3,829,787	4,405,483
合計	26,728,552	28,637,259
他勘定振替高	※1 188,849	※1 447,645
商品及び製品期末たな卸高	1,676,143	1,829,771
商品及び製品売上原価	※7,※8 24,863,558	※7,※8 26,359,842
売上総利益	22,251,679	23,014,927
販売費及び一般管理費	※2,※3 17,054,355	※2,※3 18,143,881
営業利益	5,197,323	4,871,045
営業外収益		
受取利息	4,451	5,875
有価証券利息	370	264
受取配当金	21,881	27,375
収入賃貸料	22,057	23,540
資材売却益	9,034	10,066
その他	14,311	15,722
営業外収益合計	72,107	82,844
営業外費用		
支払利息	10,670	10,331
為替差損	38,216	16,219
支払手数料	1,000	15,000
賃貸資産費用	3,601	3,693
遊休資産費用	9,476	7,015
関係会社支援費用	—	※7 8,479
その他	918	6,737
営業外費用合計	63,882	67,478
経常利益	5,205,548	4,886,411
特別利益		
固定資産売却益	※4 99	※4 976
特別利益合計	99	976
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 8,926	※5 5,698
減損損失	※6 6,850	※6 973
投資有価証券評価損	2,800	—
特別損失合計	18,577	6,672
税引前当期純利益	5,187,070	4,880,716
法人税、住民税及び事業税	1,701,000	1,519,000
法人税等調整額	54,899	30,831
法人税等合計	1,755,899	1,549,831
当期純利益	3,431,170	3,330,885

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	84,888	10,100,000	4,267,771	14,452,659
当期変動額								
剰余金の配当							△359,748	△359,748
別途積立金の積立						2,500,000	△2,500,000	
当期純利益							3,431,170	3,431,170
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					2,003		△2,003	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,003	2,500,000	569,419	3,071,422
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	86,891	12,600,000	4,837,190	17,524,082

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△425,751	19,392,851	511,709	△9,578	502,130	19,894,982
当期変動額						
剰余金の配当		△359,748				△359,748
別途積立金の積立						
当期純利益		3,431,170				3,431,170
自己株式の取得	△1,888,684	△1,888,684				△1,888,684
固定資産圧縮積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			42,427	18,893	61,321	61,321
当期変動額合計	△1,888,684	1,182,737	42,427	18,893	61,321	1,244,059
当期末残高	△2,314,436	20,575,589	554,137	9,315	563,452	21,139,042

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	86,891	12,600,000	4,837,190	17,524,082
当期変動額								
剰余金の配当							△389,692	△389,692
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000	
当期純利益							3,330,885	3,330,885
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,000,000	△58,807	2,941,192
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	86,891	15,600,000	4,778,382	20,465,274

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,314,436	20,575,589	554,137	9,315	563,452	21,139,042
当期変動額						
剰余金の配当		△389,692				△389,692
別途積立金の積立						
当期純利益		3,330,885				3,330,885
自己株式の取得	△716	△716				△716
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			239,483	△9,315	230,168	230,168
当期変動額合計	△716	2,940,475	239,483	△9,315	230,168	3,170,644
当期末残高	△2,315,153	23,516,064	793,621	—	793,621	24,309,686

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,187,070	4,880,716
減価償却費	941,413	822,484
減損損失	6,850	973
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63,019	△75,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48,360	△34,800
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△147,000	—
長期末払金の増減額(△は減少)	△28,148	—
支払利息	10,670	10,331
受取利息及び受取配当金	△26,704	△33,515
為替差損益(△は益)	40,845	22,333
固定資産廃棄損	8,926	5,698
固定資産売却損益(△は益)	△99	△976
投資有価証券評価損益(△は益)	2,800	—
売上債権の増減額(△は増加)	△566,839	△938,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	252,670	△330,947
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,323	△11,793
前払年金費用の増減額(△は増加)	△82,425	△77,579
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△155,327	158,978
仕入債務の増減額(△は減少)	△920,438	1,429,514
未払費用の増減額(△は減少)	253,409	247,660
その他	265,852	△279,291
小計	5,030,542	5,796,110
利息及び配当金の受取額	26,704	33,515
利息の支払額	△10,628	△10,197
法人税等の支払額	△1,409,779	△1,987,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,636,839	3,832,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△740,114	△766,380
定期預金の払戻による収入	737,654	762,357
有形固定資産の取得による支出	△841,034	△3,514,597
有形固定資産の売却による収入	100	290,101
無形固定資産の取得による支出	△81,727	△182,578
投資有価証券の取得による支出	△3,714	△3,786
投資有価証券の売却による収入	—	600
関係会社株式の取得による支出	—	△904,320
短期貸付金の増減額(△は増加)	5,999,621	△267
その他	10	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,070,795	△4,317,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	3,500,000
自己株式の取得による支出	△1,888,684	△716
配当金の支払額	△361,131	△387,850
その他	△1,088	△1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,250,904	3,109,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,024	△10,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,429,705	2,614,586
現金及び現金同等物の期首残高	4,288,873	10,718,579
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,718,579	※ 13,333,166

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)

原材料 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)

仕掛品 先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主要な耐用年数については以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。主要な耐用年数については以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

商標権 10年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜処理を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	10,532千円	4,047千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
宣伝見本研究等振替高	188,849千円	447,645千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
荷造運送費	1,226,752千円	1,271,204千円
販売促進費	11,370,091	12,235,549
給与諸手当	1,336,039	1,358,927
退職給付費用	84,912	102,563
減価償却費	16,832	13,201
貸倒引当金繰入額	48,360	3,009
役員賞与引当金繰入額	73,000	73,000

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
研究開発費	178,750千円	176,665千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
車両運搬具	99千円	－千円
土地	－	976

※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	1,508千円	52千円
構築物	72	－
機械及び装置	7,279	5,012
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	65	633
計	8,926	5,698

※6 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

場所	用途	種類
兵庫県加西市	遊休資産	機械及び装置

当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングを行っております。兵庫県加西市の遊休資産については、遊休状態になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失6,850千円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

場所	用途	種類
兵庫県加西市	遊休資産	機械及び装置

当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングを行っております。兵庫県加西市の遊休資産については、遊休状態になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失973千円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

※7 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	7,662,111千円	—千円
仕入高	1,230,120	—
関係会社支援費用	—	8,479

(注) 三菱商事株式会社との取引高については、属性がその他の関係会社から主要株主へ変更となったため、前事業年度はその他の関係会社であった期間のみ記載しております。

※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	22,775千円	28,263千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式 (注)	895,082	1,072,406	—	1,967,488
合計	895,082	1,072,406	—	1,967,488

(注) 自己株式の増加1,072,406株は、取締役会決議に基づく取得1,072,000株、及び単元未満株式の買取406株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	359,748	17.5	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	389,692	利益剰余金	20.0	平成28年12月31日	平成29年3月30日

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式 (注)	1,967,488	275	—	1,967,763
合計	1,967,488	275	—	1,967,763

(注) 自己株式の増加275株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	389,692	20.0	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	389,687	利益剰余金	20.0	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	11,112,418千円	13,719,143千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△393,839	△385,976
現金及び現金同等物	10,718,579	13,333,166

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)及び当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	41,667,745	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	43,545,589	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストックオプション等」、「税効果会計」、「資産除去債務」、「賃貸等不動産」、「関連当事者情報」については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,084.91	1,247.65
1株当たり当期純利益金額(円)	173.89	170.95

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益(千円)	3,431,170	3,330,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,431,170	3,330,885
期中平均株式数(千株)	19,732	19,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい会社のみであるため、記載を省略しております。

4. その他

販売実績

(単位:千円)

部 門	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	対前年 増減率(%)
チ ー ズ	44,675,256	46,856,797	4.9
ナ ッ ツ	891,429	881,750	△1.1
チ ョ コ レ ー ト	1,402,162	1,502,927	7.2
そ の 他	146,388	133,294	△8.9
合 計	47,115,238	49,374,769	4.8